



# 平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 1日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東京

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役会長 兼 C.E.O. 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 企画・管理担当 氏名 富田 俊彦

TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 1日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	20,417	12.3	2,872	38.8	2,871	37.9
17年 9月中間期	18,183	0.9	2,069	41.5	2,081	44.3
18年 3月期	38,265		4,225		4,188	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,680	58.7	28.67	28.61
17年 9月中間期	1,059	21.5	18.23	18.19
18年 3月期	2,216		37.36	37.25

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 5百万円 17年 9月中間期 9百万円 18年 3月期 8百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 58,615,801 株 17年 9月中間期 58,108,899 株 18年 3月期 58,263,096 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	55,493	30,041	53.9	509.67
17年 9月中間期	50,352	26,324	52.3	451.81
18年 3月期	56,310	29,012	51.5	494.77

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 58,643,972 株 17年 9月中間期 58,262,890 株 18年 3月期 58,559,592 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,600	1,273	291	5,526
17年 9月中間期	1,344	1,264	86	3,755
18年 3月期	2,491	961	828	4,489

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,000	5,100	2,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 45銭

(注) 上記金額は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照ください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 10 社および関連会社 1 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品ならびに住宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を中心に殺菌・水処理関連の環境ビジネスやトラックによる陸上輸送、情報システム事業などであります。

主たる子会社および関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社および関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。また、連結子会社の(株)四国環境管理センターおよびシコク分析センター(株)は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

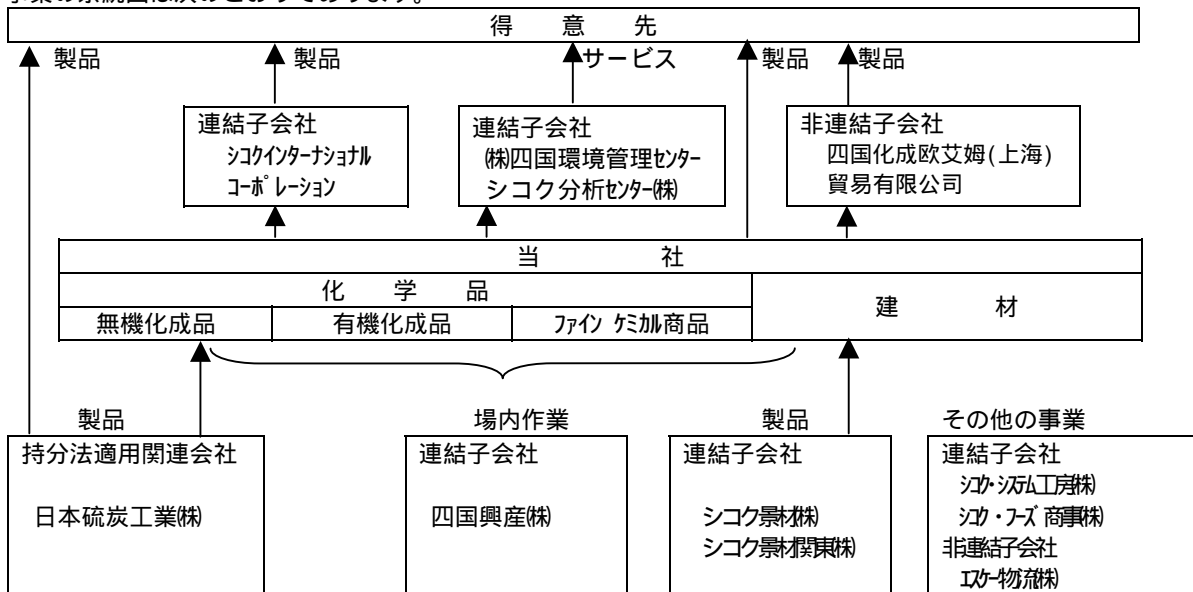
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)およびシコク景材関東(株)が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での壁材の販売を現地法人四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社のシコク・システム工房(株)が情報システムを担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事(株)はファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	場内作業 (子) 四国興産(株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品 水処理事業	当社	
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社	(子)四国化成欧艾姆(上海) 貿易有限公司
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東(株)	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)
	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房(株)
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の建材事業はこれまで、日本国内でビジネスを展開しておりますが、近年急速に高級化する中国市場、特に上海をターゲットに塗り壁材をアピールし、建材事業をグローバルに展開する端緒として株式会社オーエム(大阪府茨木市)と合併会社四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司を設立いたしました。

また、コーポレート・アイデンティティーの浸透を目的として、平成 18 年 6 月 7 日付けで連結子会社 (株)新花太陽をシコク・フーズ商事(株)に、平成 18 年 10 月 1 日付けで連結子会社 四国興産(株)をシコク興産(株)にそれぞれ社名を変更しております。

## (2) 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード & ストレッチ」を行動指針に掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定および行動の迅速化を経営の主軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。

さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元を努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買入れ消却も実施するとともに、当社および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人株主の増大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する収益性向上の観点からROA（総資産純利益率）を目標とする経営指標に掲げております。平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画におきましては、ROA5%の達成を目標に挙げております。なお、当社グループにおける平成18年3月期のROAは4.2%であります。併せて、同中期経営計画におきましては、資産の効率性および収益性の観点から売上高500億円、営業利益50億円の達成を目標に掲げております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、企業理念「独創力」の下、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことをビジョンに掲げ、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定し、その達成に向けた取り組みを行っております。

「スピード & ストレッチ」を行動指針として、コア・コンピタンスに基軸を置いた事業経営、研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向、現場重視主義の経営を基本方針に置き、上記経営指標の達成を目標に掲げ、既存コア事業の強化・拡大による収益性向上を第1ステップとして、新規事業創出による事業規模の拡大、またグループ会社を含めた包括的な競争力向上とグループ経営を主眼とした全体最適を目指す経営効率化を目指しております。

化学品事業においては、グローバル・ニッチの方針の下、既存各事業の深耕とその周辺展開による事業基盤の強化とともに、事業ポートフォリオの再構築も視野に入れ、全体としての更なる収益性向上を最優先に、事業規模の拡大を進めてまいります。

建材事業においては、壁材、エクステリアの両分野において、商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化を図りつつ事業領域拡大に取り組むとともに、収益性を重視した営業戦略と一層の効率化を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、企画・管理部門においては、グループ本社部門としての位置づけを念頭に、資産のスリム化、業務の効率化、次世代を担う人材の育成と確保等を通して、継続的な企業価値向上を目指してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復の継続が期待される一方、原油高に端を発する原材料の高騰、米国の「双子の赤字」問題の深刻化と中国経済の減速懸念など先行きに不安材料も山積しており、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、平成17年度を初年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の着実な実践と経営環境の急激な変化にスピーディーに対処するとともに、事業構造の改革に一層注力し、選択と集中をより鮮明にすることで収益性志向を徹底させ、より強靱な企業体質の構築を目指します。

また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、グループ挙げての抜本的なコスト削減など効率的かつ効果的な財務体質への転換に向けた諸施策を着実に実践してまいります。さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して、グループを挙げての業績の向上拡大に努める所存であります。

## (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、高水準の原油価格や米国経済の減速懸念が生じたものの、好調な企業業績や中国の高度成長の持続などを背景に設備投資が好調を維持するとともに、雇用環境の安定などにより個人消費が上向くなど、景気は緩やかな拡大局面を迎えました。

このような状況下、化学品事業におけるIT関連のファイン ケミカル部門が引き続き好調を維持しました。また、無機化成品部門は生産体制の拡充による拡販と採算性の向上に努め、有機化成品部門は海外市場戦略を着実にすすめました。一方、建材事業は公共投資の減少や熾烈な市場競争など、厳しい事業環境の影響を受けました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は204億17百万円 前年同期比12.3%の増収となりました。利益関連の指標のうち営業利益は増収効果と円安による輸出採算の向上、さらに利益重視施策の徹底に努め28億72百万円 前年同期比38.8%の増益、経常利益は28億71百万円 前年同期比37.9%の増益、中間純利益は収用補償による利益がありましたものの減損損失の計上などにより16億80百万円 前年同期比58.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### (無機化成品)

不溶性硫黄は増強設備の完成による供給体制の整備により拡販に注力したことから販売は前年同期を上回りました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大と採算性の向上に努めました。

##### (有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では一部の市場で輸入品の影響を受けましたが、ホームサニタリー分野などの拡販などもあり微増となりました。また、海外においては米国市場の回復を受けて好調に推移しました。耐熱電線向けのセイクは、収益体質の改善に努め、廃水処理剤であるハイポルカは、市場開拓に注力し微増となりました。

##### (ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き好調を維持するとともに、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は内外で拡販に注力し、採算性の向上に努めました。

以上の結果、化学品事業の売上高は119億67百万円 前年同期比25.9%の増収、営業利益は28億72百万円 前年同期比50.3%の増益でありました。

#### 建材事業

壁材は、消費者ニーズに対応した商品の充実やテレビCMを継続実施したものの、市場の低迷により伸び悩みました。

景観エクステリアは、民需の高まりにより設計・特注活動に注力したものの、公共事業の縮小の影響を受けました。一方、住宅エクステリアは熾烈な市場競争のなか前期並みとなりました。

以上の結果、建材事業の売上高は80億16百万円 前年同期比2.3%の減収、営業利益は6億71百万円 前年同期比14.7%の減益でありました。

#### その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開するなか、開発受託の小型化と価格競争の影響を受けました。ファーストフード事業は、新商品の投入とサービスの充実に注力したものの消費者志向の変化により低調に推移しました。商事部門は、顧客ニーズの変化などにより、低調でありました。

以上の結果、その他の事業の売上高は4億33百万円 前年同期比8.5%の減収、営業利益は4百万円 前年同期比78.1%の減益でありました。

### (2) 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、米国経済の減速が懸念されるものの、BRICs経済圏の好調などから持続的な経済成長が見込まれます。

当社といたしましては、中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の2年次計画を策定し、諸施策の着実な実践により、経営環境の急速な変化にスピーディーに対処するとともに、事業構造の改革に一層注力し、選択と集中をより鮮明にすることで収益性志向を徹底させ、より強靱な企業体質の構築を目指します。

また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、抜本的なコスト削減など効率的かつ効果的な財務体質への転換に向けた諸施策を着実に実践してまいります。

さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や内部統制システムの有効性を高めるとともに、「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業を目指して、業績の向上拡大に努める所存であります。

通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月通 期	41,000	5,150	5,100	2,900
平成 18 年 3 月通 期	38,265	4,225	4,188	2,216
伸長率 (%)	7.1	21.9	21.8	30.9

(注)業績見通しの前提条件として、主要な為替レートは114円/米ドル、140円/ユーロとしております。

### (3) 財政状態

#### 概況

当中間期末の総資産は、554億93百万円となり前期末に比べ8億17百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金が大幅に増加したことなどにより247億64百万円、前期末比5億81百万円の増加となりました。有形固定資産は、丸亀工場の一部収用による減少ならびに減価償却費および減損損失の計上などにより174億51百万円、前期末比8億60百万円の減少となりました。投資その他の資産は、株式市況の低調により投資有価証券が減少し、129億86百万円、前期末比5億4百万円の減少となりました。

流動負債は、設備関係支払手形の決済などの支払債務の減少などにより140億65百万円、前期末比8億11百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の返済および税効果会計による繰延税金負債の減少などにより113億86百万円、前期末比8億85百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの堅調な中間純利益により300億41百万円、前期末比10億28百万円の増加となりました。この結果、少数株主持分を除いた自己資本比率は前期末に比べ、2.4%上昇し、53.9%となりました。なお、当中間期より純資産の部の表示が変更され、少数株主持分が含まれております。

#### キャッシュ・フロー分析

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、設備投資ならびに投資有価証券の取得などの投資活動によるキャッシュ・フローが若干の増加にとどまったことから前期末に比べ10億37百万円 前期比23.1%増加し、当中間期末は55億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前中間純利益26億69百万円と減価償却費6億55百万円でありますが、法人税等の支払い17億61百万円などにより26億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資12億58百万円および投資有価証券の取得3億11百万円などにより12億73百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い12億4百万円がありましたが、ストック・オプション行使に伴う自己株式売却による収入などにより2億91百万円の減少となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	2,600	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,273	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	291	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2	10
現金及び現金同等物の増加額	5	1,037	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,749	4,489	739
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,755	5,526	1,771

## 当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	期末	期末	期末	中間
自己資本比率 (%)	48.8	49.5	51.5	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	51.8	82.4	79.2
債務償還年数 (年)	5 年	3 年 11 ヶ月	3 年 11 ヶ月	1 年 10 ヶ月
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	18.7	19.1	47.4

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

### 一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本または海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

### 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売および海外各国からの原材料の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高(特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル・ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。

## (3) 中間連結財務諸表等

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
流動資産	( 21,390)	42.5	( 24,764)	44.6	( 24,183)	42.9
現金及び預金	3,823		5,531		4,527	
受取手形及び売掛金	9,868		12,231		12,701	
有価証券	11		11		16	
たな卸資産	5,747		6,168		6,054	
その他の	1,984		847		929	
貸倒引当金	44		25		45	
固定資産	( 28,962)	57.5	( 30,728)	55.4	( 32,127)	57.1
有形固定資産	( 17,799)	( 35.3)	( 17,451)	( 31.5)	( 18,312)	( 32.5)
建物及び構築物	5,245		5,159		5,399	
機械装置及び運搬具	3,000		2,906		3,537	
土地	8,773		8,598		8,748	
その他	780		787		627	
無形固定資産	( 330)	( 0.7)	( 290)	( 0.5)	( 323)	( 0.6)
投資その他の資産	( 10,831)	( 21.5)	( 12,986)	( 23.4)	( 13,491)	( 24.0)
投資有価証券	10,101		12,054		12,754	
その他	730		932		741	
貸倒引当金	0		0		4	
<b>資産合計</b>	<b>50,352</b>	<b>100.0</b>	<b>55,493</b>	<b>100.0</b>	<b>56,310</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	( 12,422)	24.7	( 14,065)	25.4	( 14,877)	26.4
支払手形及び買掛金	5,918		7,095		7,612	
短期借入金	2,800		2,500		2,500	
一年内返済長期借入金	571		706		401	
未払法人税等	478		1,000		780	
役員賞与引当金	-		20		-	
その他	2,654		2,742		3,582	
固定負債	( 11,474)	22.8	( 11,386)	20.5	( 12,271)	21.8
長期借入金	7,175		6,541		6,963	
再評価に係る繰延税金負債	1,428		1,884		1,422	
退職給付引当金	2,331		2,370		2,303	
連結調整勘定	107		-		95	
負のれん	-		84		-	
その他	431		505		1,486	
<b>負債合計</b>	<b>23,897</b>	<b>47.5</b>	<b>25,452</b>	<b>45.9</b>	<b>27,148</b>	<b>48.2</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	131	0.2	-	-	149	0.3
<b>(資本の部)</b>						
資本金	6,867	13.7	-	-	6,867	12.2
資本剰余金	5,742	11.4	-	-	5,745	10.2
利益剰余金	10,592	21.0	-	-	11,490	20.4
土地再評価差額金	1,359	2.7	-	-	1,350	2.4
その他有価証券評価差額金	2,145	4.3	-	-	3,747	6.6
為替換算調整勘定	37	0.1	-	-	25	0.0
自己株式	345	0.7	-	-	164	0.3
<b>資本合計</b>	<b>26,324</b>	<b>52.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>29,012</b>	<b>51.5</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>50,352</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>56,310</b>	<b>100.0</b>

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本			( 24,726)	( 44.5)		
資本金			6,867	12.4		
資本剰余金			5,745	10.3		
利益剰余金			12,246	22.0		
自己株式			132	0.2		
評価・換算差額等			( 5,162)	( 9.3)		
其他有価証券評価差額金			3,152	5.7		
土地再評価差額金			2,032	3.7		
為替換算調整勘定			22	0.1		
少数株主持分			152	0.3		
<b>純資産合計</b>			<b>30,041</b>	<b>54.1</b>		
<b>負債純資産合計</b>			<b>55,493</b>	<b>100.0</b>		

## 2. 中間連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,183	100.0	20,417	100.0	38,265	100.0
売 上 原 価	11,285	62.1	12,336	60.4	23,604	61.7
売上総利益	( 6,897)	37.9	( 8,080)	39.6	( 14,660)	38.3
販売費及び一般管理費	4,828	26.5	5,208	25.5	10,435	27.3
<b>営業利益</b>	( 2,069)	11.4	( 2,872)	14.1	( 4,225)	11.0
営業外収益	( 145)	0.8	( 143)	0.7	( 222)	0.6
受 取 利 息	8		18		17	
受 取 配 当 金	95		102		140	
為 替 差 益	22		-		29	
雑 収 入	19		22		35	
営業外費用	( 132)	0.7	( 145)	0.7	( 258)	0.7
支 払 利 息	67		63		130	
持分法による投資損失	-		5		-	
売 上 割 引	54		51		105	
雑 損 失	10		24		23	
<b>経常利益</b>	2,081	11.5	2,871	14.1	4,188	10.9
特別利益	( 34)	0.1	( 358)	1.8	( 177)	0.5
固定資産売却益	23		14		24	
投資有価証券売却益	10		3		47	
収 用 補 償 金	-		332		-	
貸倒引当金戻入益	0		9		1	
そ の 他	-		-		103	
特別損失	( 709)	3.9	( 560)	2.8	( 1,095)	2.9
固定資産除却損	22		201		278	
固定資産売却損	209		3		248	
減 損 損 失	296		345		296	
特別退職金	139		-		139	
役員退職慰労金	40		8		47	
そ の 他	-		-		84	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,406	7.7	2,669	13.1	3,270	8.5
法人税、住民税及び事業税	468		1,027		1,345	
法人税等調整額	120		42		307	
少数株主利益	-		4		16	
<b>中間(当期)純利益</b>	1,059	5.8	1,680	8.2	2,216	5.8

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		5,741		5,741
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	3	3
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,742		5,745
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		10,299		10,299
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,059	1,059	2,216	2,216
利益剰余金減少高				
配当金	202		406	
役員賞与	34		34	
自己株式消却額	-		63	
土地再評価差額金取崩額	528	766	520	1,024
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,592		11,490

### 4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,867	5,745	11,490	164	23,939
(中間連結会計期間中の変動額)					
利益処分による剰余金の配当			204		204
利益処分による役員賞与金			39		39
土地再評価差額金の取崩			681		681
中間純利益			1,680		1,680
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		41	40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	755	31	786
平成18年9月30日残高	6,867	5,745	12,246	132	24,726

科 目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,747	1,350	25	5,073	149	29,161
(中間連結会計期間中の変動額)						
利益処分による剰余金の配当				-		204
利益処分による役員賞与金				-		39
土地再評価差額金の取崩				-		681
中間純利益				-		1,680
自己株式の取得				-		9
自己株式の処分				-		40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	595	681	3	89	3	92
中間連結会計期間中の変動額合計	595	681	3	89	3	879
平成18年9月30日残高	3,152	2,032	22	5,162	152	30,041

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,406	2,669	3,270
減価償却費		587	655	1,256
退職給付引当金の増加額( :減少額)		38	66	66
受取利息及び受取配当金		103	121	157
支払利息		67	63	130
投資有価証券売却益		10	3	47
減損損失		296	345	296
収用補償金		-	332	-
有形固定資産除却損		22	201	258
有形固定資産売却益		23	14	24
有形固定資産売却損		209	3	248
保険金収入		-	-	85
売上債権の減少額( :増加額)		1,070	469	1,709
たな卸資産の増加額		19	120	282
仕入債務の増加額( :減少額)		974	508	619
その他(純額)		501	82	23
小計		1,989	3,295	3,684
利息及び配当金の受取額		103	121	157
利息の支払額		68	54	130
法人税等の支払額		680	761	1,305
保険金収入		-	-	85
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,344	2,600	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		9	10	9
有形固定資産の取得による支出		773	1,258	1,486
有形固定資産の売却による収入		169	102	1,254
収用補償金による収入		-	180	-
投資有価証券の取得による支出		713	311	726
投資有価証券の売却による収入		17	6	84
貸付けによる支出		-	1	8
貸付金の回収による収入		7	2	23
定期預金の純減少額		6	33	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額		113	-	66
その他(純額)		99	37	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,264	1,273	961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	-	300
長期借入による収入		300	100	300
長期借入金の返済による支出		299	216	660
自己株式の取得による支出		4	9	18
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		119	40	246
配当金の支払額		203	204	407
その他(純額)		-	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		86	291	828
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	2	37
現金及び現金同等物の増加額		5	1,037	739
現金及び現金同等物の期首残高		3,749	4,489	3,749
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,755	5,526	4,489

## ( 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ~ 8 社 ( 主要会社名...シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーション )

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社 ㈱新花太陽は平成 18 年 6 月 7 日より社名をシコク・フーズ商事㈱に変更しております。また、連結子会社 四国興産㈱は、平成 18 年 10 月 1 日より社名をシコク興産㈱に変更しております。

非連結子会社 ~ エスケー物流㈱、四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益 ( 持分に見合う額 ) 及び利益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 ~ 1 社 ( 日本硫炭工業(株) )

持分法を適用していない非連結子会社 ( エスケー物流㈱及び四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司 ) は、中間純損益 ( 持分に見合う額 ) 及び利益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

( 時価のあるもの ) ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

( 時価のないもの ) ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産 ( 製造設備を除く )、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。

#### ( 会計方針の変更 )

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号 ) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 20 百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 14 年 ) で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用計上することとしております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約、ヘッジ対象... 外貨建債権・債務

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6 ヶ月先までの決済予定額の 50% をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法...税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### ( 会計方針の変更 )

(1)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は298億88百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(2)自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間連結会計期間より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### ( 表示方法の変更 )

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、固定負債に区分掲記されていた「連結調整勘定」を「負ののれん」と表示しております。

### ( 注記事項 )

#### 中間連結貸借対照表関係

( 単位 百万円 )

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,250	25,118	25,128
2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建物及び構築物	2,689	1,995	2,549
機械装置及び運搬具	968	579	805
土地	5,722	4,896	5,646
その他	0	-	-
合計	9,380	7,471	9,002
(うち工場財団担保)	(7,212)	(6,479)	(6,977)
(上記に対応する債務)			
1年内返済長期借入金	289	549	246
長期借入金	6,912	6,435	6,778
合計	7,201	6,984	7,024
(うち工場財団担保(1年内返済分を含む))	(6,808)	(6,682)	(6,690)
3. 保証債務	660	622	602
4. 受取手形割引高	1,249	1,681	1,142
5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であり、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	-	受取手形 80 支払手形 255 流動負債その他 (設備関係支払手形) 7	-

中間連結損益計算書関係

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
販売運送費	1,292	1,399	2,778
広告宣伝費	412	428	837
給料	879	982	1,924
退職給付費用	127	106	271
研究開発費	510	542	1,119

2. 当中間連結会計期間における減損損失

当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間連結会計期間において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学品事業におけるシアヌル酸製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	シアヌル酸製造設備	建物、機械装置他

従来、同製品はシアヌル酸誘導品と同一のグループ管理を行っていましたが、事業環境の変化に伴う商品区分の厳格化の決定ならびに製品価格の低下に伴う経常的な損失の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 81 百万円、機械装置 148 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置 10 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 46 百万円、機械装置 32 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

遊休資産

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市本島町	遊休	土地
香川県善通寺市	同上	同上

上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前期末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
合計	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式(注)	388	12	96	304
合計	388	12	96	304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少96千株は、ストックオプションの行使による減少96千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	205	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,823	5,531	4,527
有価証券	11	11	16
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68	5	38
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	10	11	16
現金及び現金同等物	3,755	5,526	4,489

### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### (セグメント情報)

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,502	8,207	473	18,183	-	18,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	101	101	(101)	-
計	9,502	8,207	574	18,284	(101)	18,183
営業費用	7,591	7,419	554	15,564	549	16,113
営業利益	1,911	787	20	2,719	(650)	2,069

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,967	8,016	433	20,417	-	20,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	89	89	(89)	-
計	11,967	8,016	523	20,507	(89)	20,417
営業費用	9,094	7,344	518	16,957	587	17,545
営業利益	2,872	671	4	3,549	(677)	2,872

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,178	17,034	1,053	38,265	-	38,265
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	183	183	(183)	-
計	20,178	17,034	1,236	38,448	(183)	38,265
営業費用	16,266	15,341	1,187	32,795	1,245	34,040
営業利益	3,911	1,693	49	5,653	(1,428)	4,225

(注)1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・化学品事業・・・無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・建材事業・・・内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・その他の事業・・・情報システム事業などの顧客サービス事業

2. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、677百万円(前中間連結会計期間 650百万円、前連結会計年度 1,428百万円)であります。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,896	2,520	20,417	-	20,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784	15	1,799	(1,799)	-
計	19,680	2,536	22,217	(1,799)	20,417
営業費用	16,197	2,407	18,605	(1,060)	17,545
営業利益	3,483	128	3,611	(739)	2,872

(注)1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米：米国

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位 百万円)

	その他の地域	計
・海外売上高	3,711	3,711
・連結売上高		18,183
・連結売上高に占める海外売上高の割合	20.4%	20.4%

(注)1. 地域は、地理的な近接度により区分しております。なお、地域別セグメントの売上高は、連結売上高の10%以上の地域がないため記載を省略しております。

2. 「その他の地域」の区分に属する主な地域は北米及びアジアであります。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,488	2,533	265	5,287
・ 連結売上高				20,417
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	12.4%	1.3%	25.9%

（注）1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、北米：米国、その他の地域：欧州等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国または地域の区分の変更

「アジア」及び「北米」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分表示しております。なお、前中間連結会計期間の「アジア」の海外売上高は 1,805 百万円、連結売上高に占める割合は 9.9%、「北米」の海外売上高は 1,643 百万円、連結売上高に占める割合は 9.0%であります。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	3,996	3,977	7,973
・ 連結売上高			38,265
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	10.4%	20.8%

（注）1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、その他の地域：北米および欧州等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「アジア」の海外売上高は 3,052 百万円、連結売上高に占める割合は 8.4%であります。

（有価証券）

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,035	9,639	3,604
(2) 債券	10	10	-
(3) その他	20	19	0
合 計	6,065	9,669	3,604

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	1
非上場株式	85
投資事業有限責任組合への出資	4

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,349	11,645	5,295
(2)債券	-	-	-
(3)その他	10	11	0
合 計	6,359	11,656	5,296

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	69 4

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,046	12,339	6,293
(2)債券	-	-	-
(3)その他	20	21	1
合 計	6,066	12,361	6,294

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	64 4

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	1,410	1,781	2,817
	有機化成品	3,385	4,525	7,225
	ファインケミカル	2,480	2,851	5,256
建材事業	壁材	1,104	998	2,181
	エクステリア	4,893	4,756	10,134
合 計		13,274	14,913	27,616

(注) 1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費（無機、有機及びファインケミカル）を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績 (単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,581	2,929	5,672
	有機化成品	3,503	4,774	7,066
	ファインケミカル	3,417	4,263	7,439
建材事業	壁材	1,817	1,779	3,553
	エクステリア	6,389	6,236	13,480
その他の事業		473	433	1,053
合 計		18,183	20,417	38,265